令和７年度
中小企業脱炭素支援パッケージ

令和７年３月25日

神奈川県 環境農政局 脱炭素戦略本部室　事業者脱炭素Ｇ

私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。
SDGs未来都市　神奈川県

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
9 産業と技術革新の 基盤をつくろう
11 住み続けられる まちづくりを
12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に 具体的な対策を
17 パートナーシップで 目標を達成しよう

Kanagawa Prefectural Government

中小企業脱炭素支援パッケージ

※本資料中、予算の記載がある事業は、令和７年度当初予算（案）が、県議会で議決された場合にのみ事業化されます。

中小企業の取組状況を３つのステップに区分し、ステップに応じた支援を実施

ＳＴＥＰ１／知る
・情報の収集
・方針の検討

①カーボンニュートラル ワンストップ相談窓口
ＫＩＰの脱炭素に係る相談窓口を強化し、新たに県の脱炭素支援パッケージに参加する事業者の伴走支援を実施

ＳＴＥＰ２／測る
・CO_2排出量の算定
・削減ターゲットの特定

②CO_2排出量管理システム導入への支援
CO_2排出量管理システムを導入する企業を支援

③省エネルギー診断への支援
省エネルギー診断を行う企業を支援

ＳＴＥＰ３／減らす
・削減計画の策定
・削減対策の実行

計画策定

④かながわ脱炭素チャレンジ中小企業認証制度
意欲のある企業を認証してインセンティブを付与

省エネ対策

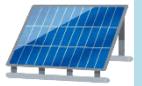
⑤省エネルギー設備導入費補助金
省エネルギー設備の導入に対して補助

太陽光導入

⑥太陽光発電設備導入提案
事業所に訪問して太陽光発電設備の導入を提案

⑦事業所用太陽光発電の共同購入
希望者を募りｽｹｰﾙﾒﾘｯﾄで太陽光発電設備の価格を低減

⑧自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金
太陽光発電設備等の導入に対して補助



再エネ切替

⑨首都圏再エネ共同購入プロジェクト
希望者を募りｽｹｰﾙﾒﾘｯﾄで再エネ電力の価格を低減

⑩かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト
企業による再エネ電力の利用を促進

融資

⑪中小企業制度融資
脱炭素促進融資等により、脱炭素に取り組む企業の資金繰りを支援

⑫エコアセットかながわ
動産や知的財産権の資産評価費用を一部補助

ＥＶ等導入

⑬～⑰ＥＶ・ＦＣＶの普及促進
・ＥＶ（バス、タクシー、トラック及びレンタカー）の導入や充電設備の整備に対して補助
・ＦＣＶ（乗用、トラック）の導入や水素ステーションの整備・運営等に対して補助

は、大企業も対象

【STEP１】①カーボンニュートラルワンストップ相談窓口

脱炭素へのお悩み、まずは相談窓口にご相談ください！

対象者

事業者（企業規模は問いません）

事業内容

- **相談窓口**
  ＫＩＰ（（公財）神奈川産業振興センター）に窓口を設置
  相談方法は、**窓口・電話・メール・オンライン・訪問**など
- **企業訪問**
  企業を訪問して、相談や支援ニーズを引き出し助言
- **伴走支援**　**（Ｒ７新規）**
  県の脱炭素支援パッケージを利用する事業者に対し
  次の支援策につなげる**フォローアップ**を行う

受付期間

通年

- **何から始めればいいの？**
- **CO_2排出量を測定したい！**
- **太陽光を導入したい！**

中小企業診断士が
様々なお悩みにお答えします！

【STEP２】②ＣＯ$_2$排出量管理システム導入への支援

かながわＣＯ$_2$見える化トライアル！
～自社が排出しているCO_2の「見える化」を支援し、脱炭素経営の後押しをします！～

対象者
中小企業等

事業内容
ＣＯ$_2$排出量管理システムを
R8.2月末まで **無料** で提供！

①CO_2排出量の見える化支援
- ・CO_2排出量管理システムの導入支援
- ・脱炭素に関する目標設定や取組のアドバイス

※これまでにCO_2排出量管理システムを利用したことが無い事業者が対象

②WEBセミナー（参加費無料！）
中小企業向け脱炭素経営に関するセミナーを開催

募集期間
令和７年５月～令和７年11月（予定） ※予定募集数に達し次第終了

自社の電気使用量などを入力

CO_2排出量管理システムにより
CO_2排出量を自動算定・グラフ化

脱炭素経営への第一歩！

Kanagawa Prefectural Government

【STEP２】③省エネルギー診断への支援

省エネの専門家が事業所を訪問し、省エネ対策をご提案します！

対象者

中小企業等

診断件数

150件程度

R６年度より
５０件増加！

費　用

無料！

募集期間

令和７年４月下旬～
令和７年12月（予定）

提案事例

無料でできる！ 運用対策

- 空調設定温度の緩和
- 冷却水出口温度の季節調整
- 空調室外機のフィン清掃
- コンプレッサー吐出圧低減

など

効果が高い！ 設備更新対策

- 照明のＬＥＤ化
- 高効率空調設備への更新
- 高効率変圧器への更新
- コンプレッサーのインバータ化

など

「⑤省エネルギー設備導入費補助金」一部申請書類の作成補助が可能！

【STEP３】④かながわ脱炭素チャレンジ中小企業認証制度

脱炭素に向けた意欲ある中小企業を県が認証します！

対象者

中小企業等

主な要件

- 「2050年までの脱炭素化」を宣言
- 脱炭素化に向けた削減計画を提出

①ＣＮ相談窓口で計画策定を支援！

※事業活動温暖化対策計画書制度における計画書
（https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6674/）

募集期間

令和７年５月～令和７年９月末（予定）

Kanagawa Prefectural Government

認証のメリット

資金支援

- 県補助金の上乗せ（⑤省エネ補助金・⑧再エネ補助金）
- 融資を受ける際の費用補助（⑫エコアセットかながわ）
- 企業誘致施策の認定要件（脱炭素関連）として評価
（セレクト神奈川NEXT）

入札加点

- 入札参加資格認定時の加点

取組ＰＲ

- 県ＨＰ、セミナー等で紹介
- 公式認証マーク等の提供

など（順次追加予定）

認証マーク

認証書

【STEP３】⑤省エネルギー設備導入費補助金

国・市町村補助
併用可能

省エネ設備導入（更新）に係る経費の一部を補助します！

対象者

中小企業等

・CO_2もコストも削減！
・脱炭素経営の実践
　により企業価値向上！

対象設備

・空気調和設備　・LED照明設備　・ボイラー
・給湯設備　・コンプレッサー　・変圧器
・ＥＭＳ　・ガスコージェネレーションシステム
・省エネ診断で更新が提案された設備

主な要件

補助事業の実施により削減されるＣＯ$_2$排出量が
年間３トン以上であること　など

補助率

１／３（上限：500万円）
さらに！「かながわ再エネ電力利用認定事業者」又は
「かながわ脱炭素チャレンジ中小企業」は上限600万円！

補助対象経費

設計費、設備費、工事費
※　撤去費・処分費などは対象外

募集期間

令和７年５月～令和７年11月（予定）

予算額

３億7,500万円

【STEP３】⑥太陽光発電設備導入提案

大企業も！

専門家が事業所を訪問し、太陽光発電設備の導入・設置を促す提案書を作成します！

対象者

太陽光発電の導入に関心のある事業者（大企業も対象）

対象設備

太陽光発電、蓄電池

提案件数

100件

募集期間

令和７年４月下旬～
令和７年12月末（予定）

提案内容

導入設備提案
- 設置場所、設置容量
- 設置割付図

削減分析
- 発電量、CO_2削減量
- 投資回収年数、電力料金削減予想

見積書作成
- 参考見積書

支援事業紹介
- 国、県、市町村支援事業

など

Kanagawa Prefectural Government

【STEP３】⑦事業所用太陽光発電の共同購入

太陽光発電の価格低減を図り、事業者の再エネ導入を支援します！

対象者

県内に太陽光発電（10kW以上）の導入を希望する事業者（大企業も対象）

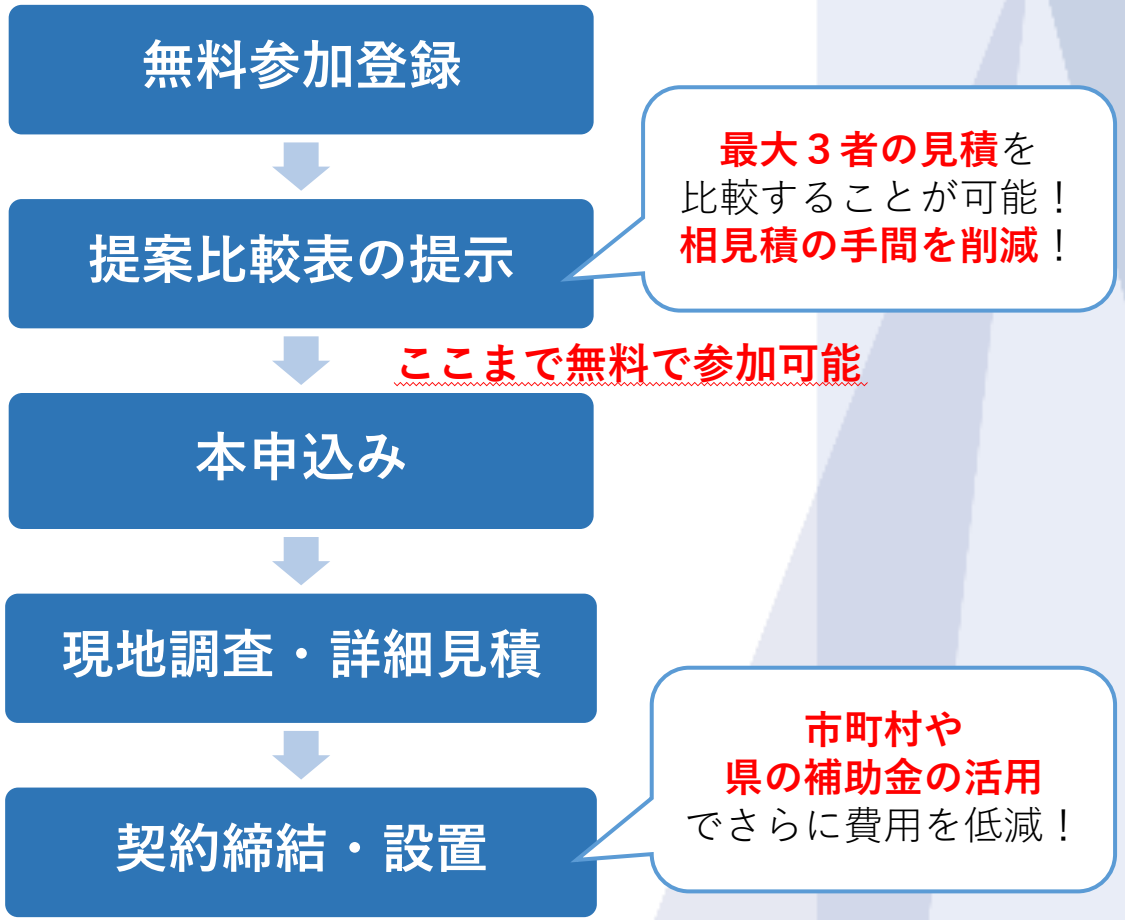
- 自己所有（買取）での設置に加えて、PPAやリースも選択可

事業内容

- 太陽光発電の導入希望者を広く募ることで、スケールメリットにより、**価格の低減**を図る事業
- 適格性を審査した上で設置事業者を決定するため、**安心して太陽光発電を設置可能**
- 複数の設置事業者からの**見積の比較が可能**

募集期間

通年で募集受付中！



【STEP３】⑧自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金

大企業も！

国・市町村補助
併用可能

太陽光発電等の導入に係る経費の一部を補助します！

対象者

・法人（大企業も対象）
・青色申告をしている個人事業者

対象設備

① 自家消費型再生可能エネルギー発電設備
※　太陽光（10kW以上）、風力、水力、地熱、バイオマス

② 蓄電システム
※　①と併せて導入する場合に限る

募集期間

令和７年４月～令和８年２月（予定）

予算額

９億9,300万円

⑥太陽光発電設備導入提案
⑦事業所用太陽光発電の共同購入
どちらも**併用**できます！

補助額

Ｒ７は支援を大幅に拡充！

	Ｒ６		Ｒ７
再エネ	6 万円/kW	☞	**8 万円/kW**
大企業 補助上限	1,000万円	☞	**3,000万円**
蓄電システム	15万円/台	☞	**5 万円/kWh** ※ 上限500万円

さらに！「かながわ脱炭素チャレンジ中小企業」は再エネ１kW当たり10万円！

【STEP３】⑨首都圏再エネ共同購入プロジェクト

大企業も！

共同購入を行い価格低減を図り、事業者の再エネ電力の導入を支援します！

対象者

首都圏内の事業者（大企業も対象）

※令和７年10月に電力切替を実施する予定の事業者

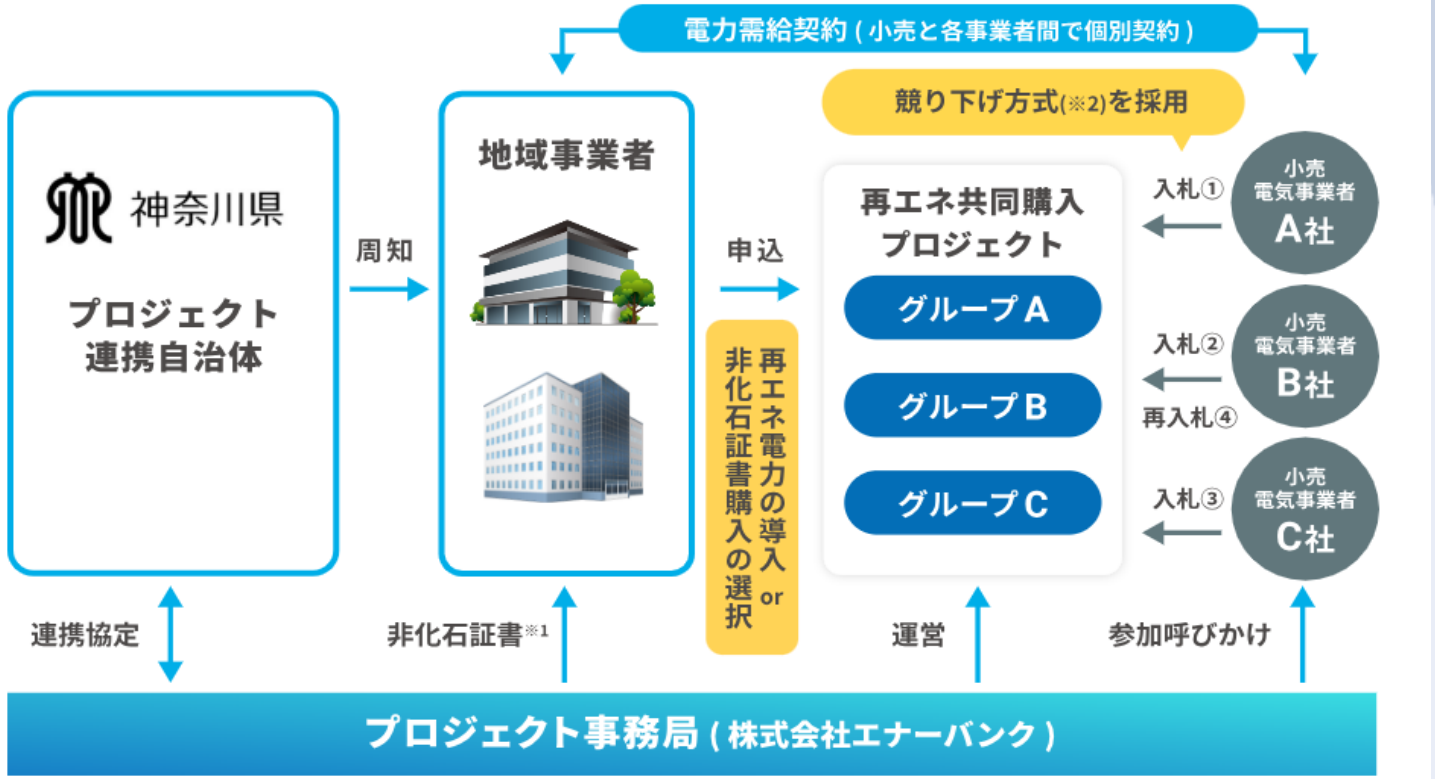
事業内容

- 再エネ電力の導入や非化石証書の購入希望者を広く募り共同購入を行う事業
  →**価格の低減**を図る
- 見積もり価格を見てから離脱が可能
  →**安心して再エネ導入**

募集期間

令和７年２月３日～令和７年３月31日

⑩応援プロジェクトへの申請も可能



※1 非化石証書購入を希望する事業者様には、事務局よりご提供します。
※2 他社の入札価格を見ながら、一定期間何度でも再入札可能な方式です。

【STEP３】⑩かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト

大企業も！

再エネ電力への切替えを行った事業者を認定、公表します！

①小売電気事業者の再エネプラン公表

対象者

小売電気事業の登録を受けている事業者

参加事業者

29社（2025年1月7日現在）

メリット

- 自社の再エネプランPR
- 新規顧客獲得等

募集期間

通年

②再エネ電力利用事業者認証制度

対象者

県内に事業所等を有する事業者（大企業も対象）

参加事業者

175者（2025年1月7日現在）

メリット

- 脱炭素社会の実現に貢献
- 県補助金の上限UP等

募集期間

通年

【STEP３】⑪神奈川県中小企業制度融資

脱炭素に取り組む中小企業者の皆さまの資金調達を脱炭素促進融資で支援します！

補助金と併せて利用できますので、ぜひご活用ください。

通年受け付けています！

融資メニュー	融資対象
脱炭素（カーボンニュートラル）促進融資	県の認定を受けて、 ア　低公害車の購入、公害防除施設等若しくは環境負荷低減のための施設等の設置、改善等又は公害防止のための工場等の移転を行う中小企業者等 イ　産業廃棄物処理施設の整備を行う中小企業者等
ソーラー発電等促進融資	ウ　再生可能エネルギー発電設備若しくはそれと同時に省エネ設備等を設置、又は蓄電池を導入する中小企業者等
地球温暖化対策省エネ設備等導入融資	エ　県の認定を受けて、CO2の削減のために設備導入等を行う中小企業者等
電気自動車等・充電設備導入融資	オ　電気自動車、燃料電池自動車及び電気自動車の充電設備等を導入する中小企業者等

神奈川県中小企業制度融資とは、中小企業者の皆さまが、神奈川県信用保証協会の保証（要保証料）を付けた上で金融機関から融資を受けることができる制度です。県の保証料補助に加え、県信用保証協会による保証料割引など、脱炭素に取り組む中小企業者の皆さまを金融面から重点的に支援しています。融資の詳細、その他の融資メニューについては、HPをご覧いただくか下記金融相談窓口までお問い合せください（なお、融資のお申込みは県制度融資取扱金融機関にて受け付けています）。

問合せ先：産業労働局中小企業部金融課融資グループ　☎045-210-5695（金融相談窓口）
ＵＲＬ：https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m6c/cnt/f5782/datsutanso_yusi.html

【STEP３】⑫エコアセットかながわ

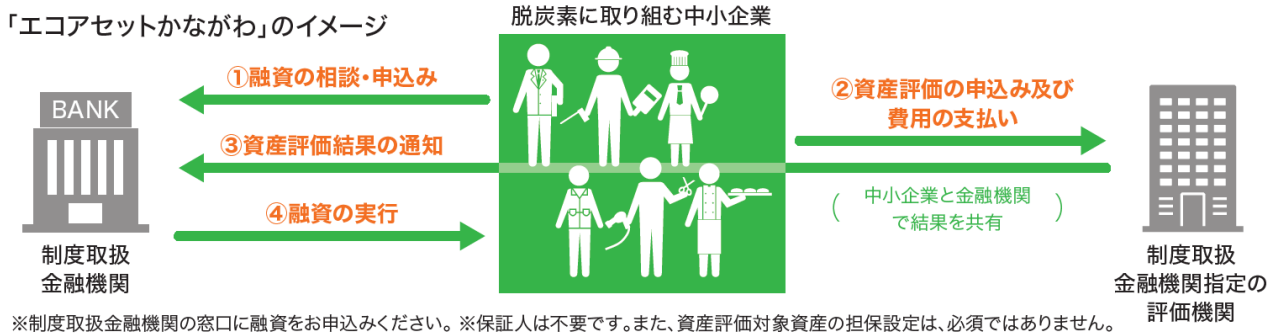
金融機関から融資を受ける際の動産や知的財産権の資産評価費用の一部を補助します！

対象者

次のいずれかに該当する中小企業者等
- 脱炭素関連の認証を取得していること（融資の資金使途に制限なし）
- 融資の資金使途が脱炭素に関するものであること（脱炭素関連の認証は不要）

対象経費

- 動産や知的財産権の資産評価費用



※制度取扱金融機関の窓口に融資をお申込みください。※保証人は不要です。また、資産評価対象資産の担保設定は、必須ではありません。

補助額

- 中小企業者は資産評価費用の１／２
- 小規模企業者は資産評価費用の２／３

（上限40万円）

募集期間

令和７年４月１日～令和８年２月28日

問合せ先：産業労働局中小企業部金融課融資グループ　☎045-210-5695（金融相談窓口）
ＵＲＬ：http://www.pref.kanagawa.jp/docs/m6c/cnt/f5782/ecoassetkanagawa.html

【STEP３】⑬事業用等ＥＶ導入費補助金

大企業も

国・市町村補助
併用可能

事業用等ＥＶ車両の導入に係る経費の一部を補助します！

対象者

県内で事業用等ＥＶを導入する法人等

新たに**自家用のＥＶトラック**を導入する法人等を対象者に追加　※Ｒ７拡充！

補助対象車両・補助額

- ＥＶバス　：補助率１／３（上限：1,500万円）
- ＥＶタクシー　：補助率１／３（上限：100万円）
- ＥＶトラック　：補助率１／４（上限：500万円）
- ＥＶ軽トラック　：定額 20万円
- ＥＶレンタカー　：補助率１／３（上限：100万円）

対象経費

事業用等ＥＶの導入に係る経費等

募集期間

令和７年４月～令和７年12月（予定）

予算額

６億2,600万円

【STEP３】⑭ＥＶ急速充電設備整備費補助金

大企業も

国・市町村補助
併用可能

ＥＶ急速充電設備を整備する経費の一部を補助します！

対象者

県内に公共用等※のＥＶ急速充電設備を整備する法人等

※　公共用のほか、県内の**バス・タクシー**の事業所用

補助額

新規：補助率１／３（上限：200万円）

入替：補助率１／３（上限：100万円）

対象経費

ＥＶ急速充電設備の整備に係る設備費及び設置工事費

整備する場所

県内の商業施設、宿泊施設、給油所、
道の駅、事業所、工場、マンション、
公共施設、バス・タクシーの事業所　など

募集期間

令和７年４月～令和７年12月（予定）

予算額

１億4,000万円

【STEP３】⑮ＥＶ普通充電設備整備費補助金

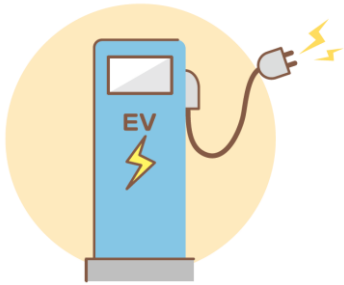
大企業も！

国・市町村補助
併用可能

ＥＶ普通充電設備を整備する経費の一部を補助します！

対象者

県内の共同住宅、事業所、宿泊施設等※に
ＥＶ普通充電設備を整備する法人等
※詳細は検討中



対象経費

ＥＶ普通充電設備の整備に係る設備費及び設置工事費

整備する場所　※Ｒ７拡充！
県内の共同住宅（マンション、賃貸アパート等）、
タクシー・レンタカー等の事業所、宿泊施設、
観光施設　など　※詳細は検討中

補助額

・普通充電設備・充電用コンセントスタンド
定額：15万円
・充電用コンセント
補助率１／３（上限：10万円）

募集期間

令和７年４月～令和７年12月（予定）

予算額

3,000万円

【STEP３】⑯ＦＣＶ導入費等補助金（その１）

中小企業も！

国・市町村補助
併用可能

乗用ＦＣＶ（燃料電池自動車）、ＦＣＦＬ（燃料電池フォークリフト）の導入及び商用ＦＣＶの導入とランニングコストに係る経費の一部を補助します！

乗用ＦＣＶ（燃料電池自動車）

対象者

県内でＦＣＶを導入する個人・法人等

対象経費

乗用ＦＣＶの車両本体の購入に係る経費

補助額

定額：100万円

ＦＣＦＬ（燃料電池フォークリフト）

対象者

県内に有する事業所でＦＣＦＬを導入する法人等

対象経費

環境省補助金の補助対象経費から一般的なエンジン式車両の導入経費を差し引いた額

補助額

補助率１／２（上限：500万円）

募集期間

令和７年４月～令和７年12月（予定）

自動車税種別割の減免

神奈川県乗用FCV導入費補助金の交付の決定を受けた燃料電池自動車（補助金の申請者が所有するものに限ります）については、最大５年度分、自動車税種別割の減免を受けることができます。

【STEP３】⑯ＦＣＶ導入費等補助金（その２）

中小企業も！

国・市町村補助
併用可能

乗用ＦＣＶ（燃料電池自動車）、ＦＣＦＬ（燃料電池フォークリフト）の導入及び商用ＦＣＶの導入とランニングコストに係る経費の一部を補助します！

商用ＦＣＶの導入 ※Ｒ７新規！

対象者

県内でＦＣトラックを導入する法人等

対象経費 ※詳細は検討中

同等のディーゼル車の車両価格との差額

補助額

対象経費の１／４（上限：850万円）

商用ＦＣＶのランニングコスト ※Ｒ７新規！

対象者

県内でＦＣトラックを導入する法人等

対象経費 ※詳細は検討中

同等のディーゼル車の燃料費等との差額

補助額

対象経費の１／４（上限：105万円）

募集期間

令和７年４月～令和７年12月（予定）

【STEP３】⑰水素ステーション整備費等補助金（その１）

大企業も！

国・市町村補助
併用可能

水素ステーションの整備等に係る経費の一部を補助します！

水素ステーションの整備

対象者

県内に定置式水素ステーションを整備する法人等

対象経費

水素供給設備の導入に要する設備機器費、設計費、設備工事費、工事負担金、経費・管理費等

補助額

補助対象経費に５分の４を乗じた額から経済産業省補助金交付額を差し引いた額
（上限：3,500万円）

※　ただし、定置式水素ステーションが設置されていない市町村に新たに整備する場合又は大型ＦＣ車両への充填が可能な水素ステーションを整備する場合は、上限 4,200万円

募集期間

令和７年４月～令和７年６月（予定）

【STEP３】⑰水素ステーション整備費等補助金（その２）

大企業も！

国・市町村補助
併用可能

水素ステーションの整備等に係る経費の一部を補助します！

水素ステーションの運営　※Ｒ７新規！

対象者

県内で商用ＦＣＶ対応水素ステーションを運営する法人等

補助額

補助対象経費から経済産業省補助金等を差し引いた額

・新規 ： 上限2,000万円

・既存 ： 上限1,000万円

※「対象経費」及び「募集期間」等の詳細は検討中です

【参考】かながわ脱炭素ポータルの紹介

➽県のホームページで県の脱炭素の取り組みを紹介しています！